

平成30年度（第9期）

# 事業計画書

自平成30年4月1日  
至平成31年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

I. 海外開発協力事業 .....	3
II. 「子供の森」計画事業 .....	7
III. 人材育成事業 .....	8
IV. 啓発普及事業 .....	13
V. 収益事業 .....	24

## I. 海外開発協力事業

予算規模：21,957 万円

目的	途上国の十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出を目指す。
実施国 (実施地域数)	13 カ国 37 プロジェクト：アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (2)、中国 (2)、フィジー (3)、インド(2)、インドネシア (8)、マレーシア (1)、ミャンマー (2)、パプアニューギニア (2)、フィリピン (9)、タイ (3)、スリランカ(1)、モンゴル (1)、ウズベキスタン (1)
事業概要	<p>海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。</p> <p><b>1) <u>自然再生・保全活動 (1980 年からの継続事業)</u></b></p> <p>➤ 目的： 森林の荒廃や砂漠化、沿岸部の環境劣化等の自然環境劣化の進む地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動を行い、環境の荒廃の防止および回復、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善に寄与する。</p> <p>➤実施地域：10 カ国 19 プロジェクト</p> <p>➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 40,000 名</p> <p>➤植林予定面積：約 800 ヘクタール（陸地、沿岸地含め）</p> <p>➤活動内容： 緑化活動、マングローブ・サンゴ保全、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。</p> <p>* 北部タイにおける森林再生・生計向上プロジェクト（外務省 NGO 連携無償資金活用）</p>

## 2) 人材育成活動

### ➤ 目的：

開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。

### ➤実施場所：9カ国 11カ所の研修施設ほか

➤対象者： 各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約 800 名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。

### ➤研修内容：

- \* 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。
- \* 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等
- \* 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。
- \* ミャンマー・マンダレー地域における農業青年育成研修施設充実と稲作農家を対象とする健苗育成改良稲作及び効果的有機肥料普及プロジェクト（外務省 NGO 連携無償資金活用）

## 3) 持続可能な産業の開発/促進活動（1969年からの継続事業）

➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。

➤実施場所：3カ国 4カ所の研修施設ほか

➤対象者：青少年含む地域住民約 2,000 名対象

➤内容：

- \* 地場産業の育成、施設整備、機材供与
- \* 地域の特性に応じた技術の実践および普及
- \* 地域開発基盤強化のための教育及び研修施設の整備
- \* 農業灌漑設備の整備等の基盤整備

	<p>* フィリピン農林業貧困削減支援（外務省 NGO 連携無償資金）</p> <p><b>4) 各活動の評価及び調査研究</b></p> <p>事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図るための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。</p>
<p>海外カウンターパート</p> <p>バングラデシュ： カンボジア： 中国： フィジー： インド： インドネシア： マレーシア： モンゴル： ミャンマー： パプアニューギニア： フィリピン： タイ： ウズベキスタン：</p>	<p>オイスカ・バングラデシュ総局、研修生 OB 会、首相府 NGO 局</p> <p>オイスカ・カンボジア総局</p> <p>内蒙古自治区阿拉善盟政府、オイスカ・カレッジリミテッド 中国緑化基金会</p> <p>フィジー青年スポーツ省、オイスカフィジー研修生 OB 会</p> <p>インド各州政府（デリー、ハリヤナ、UP、ケララの各州） オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部</p> <p>インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア研修生 OB 会、オイスカ・インドネシア総局</p> <p>サバ州農村開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局、マラ公団(MARA)</p> <p>オイスカ・モンゴル総局</p> <p>ミャンマー農業畜産灌漑省農業局(DoA)</p> <p>パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカラバウル支局</p> <p>フィリピン・ボランティア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生 OB 会(OTTAA)、オイスカ・フィリピン総局</p> <p>オイスカ・タイ総局</p> <p>タシケント農業大学</p>
<p>駐在員・技術員派遣予定数</p>	<p>12名</p>
<p>国別主要支援案件一覧</p> <p>バングラデシュ：</p>	<p>*カッコ内は実施地域</p> <p>人材育成活動支援（ダッカ バングラデシュ研修センター） マングローブ植林活動（コックスバザール県）</p>

中 国	内モンゴル沙漠化防止活動（内蒙古自治区阿拉善盟） 植林活動（貴州省）
フィジー	サンゴ礁保全活動（ビチレブ島沿岸等） マングローブ植林活動（ビチレブ島沿岸） 人材育成活動支援（ビチレブ島 青年スポーツ省研修施設内・モデル農場）
インド	現地カウンターパートの緑化活動後方支援（ニューデリー周辺） 現地カウンターパートの人材育成活動後方支援（ケララ州等）
インドネシア	マングローブ植林活動（ジャワ島北岸、マドゥラ島の8地域） 人材育成活動支援（ジャワ島西部 スカブミ研修センター） 人材育成活動支援（ジャワ島中部 カランガニアル研修センター）
マレーシア	人材育成活動支援（サバ州 KPD オイスカ青年研修センター）
モンゴル	人材育成活動支援（ブルガン県セレンゲ区）
ミャンマー	人材育成活動支援（パコック県 ミャンマー農村開発研修センター、メッ ティーラ県 ミャンマー農業指導者研修センター） 中部ミャンマー農村開発プロジェクト（パコック県）
バブア・ニューギニア	熱帯林保全活動（東ニューブリテン州） 人材育成活動支援（東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター）
フィリピン	フィリピンふるさとの森づくり活動（パナイ島） マングローブ植林活動（ルソン島南部等） ヌエバビスカヤ植林活動（ルソン島中部） 青少年教育施設充実支援（ネグロス島） 生物多様性保全モデル植林プロジェクト（ルソン島アブラ州）
タイ	マングローブ植林活動（ラノー県） 北部地域植林、地域開発活動（チェンライ県） 東北部地域植林、地域開発活動（スリン県）
ウズベキスタン	砂漠化防止プロジェクト（ナヴォイ州）

## Ⅱ. 「子供の森」計画事業

予算規模：6,496 万円

目的	各国の青少年に、体験型環境教育プログラムの実施を通じて、子どもたちが学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を実施し「自然を愛する心」や「緑を大切にす気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、体験型環境教育プログラムの実施を通じて緑化を始めとした環境の保全・増進に貢献する。
概要	<p>36 の国と地域が参加し各国で子どもたちの植林活動支援や環境教育、教育支援等を、教育機関（小中学校等）単位で、子どもたちが活動の主体となり学校内ならびに周辺地域の環境改善及び環境教育に取り組む。</p> <p>① 青少年を対象とした体験型環境教育プログラム実施 植林、育苗、堆肥づくり、農業体験、再生可能資源のリサイクル・リユース活動、自然保全に寄与する地域の伝統的技術の習得等、実践を伴った環境教育プログラムの実施</p> <p>② 事業実施地域のリーダー及び協働者の育成 代表的な各実施校の子どもたち、実施校教員、PTA、「子供の森」計画調整員対象のワークショップやプログラム推進にあたっての研修・説明会等の実施</p> <p>③ 国際的な相互理解や学び合いの促進 事業実施地域の子どもたち同士の交流・学び合いのためのワークショップ実施、日本への招聘プログラムの実施等</p> <p>④ 実施校への環境整備 参加学校対象に、教育備品支援、校内設備の充実支援等</p> <p>⑤ 評価活動 各活動を有機的につなげ、次年度以降の事業へ反映させるため、各活動の評価を実施。</p>
実施国	バングラデシュ、カンボジア、中国(内モンゴル)、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、パプアニューギニア、スリランカ、タイ、モンゴル、ベトナム等
活動対象	約 300 校（約 60,000 名）の児童・生徒、周辺住民 （過去実施校への活動フォローアップ含む）

### Ⅲ. 人材育成事業

予算規模：32,399 万円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で活躍を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

#### 1. オイスカ研修事業

##### 1) 一般研修

目的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概要	<p>1. コース</p> <p>(1) 農業一般研修 日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。 「内容」農業基礎知等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等</p> <p>(2) 農業指導者研修 農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ 「内容」研修指導員補助の現地体験等</p> <p>(3) 家政研修 農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ 「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習</p> <p>(4) 国際ボランティア 国際協力の概念・意義・現状についての知識習得及びマネジメント研修の実施 「内容」世界の農業事情・農村社会における地域開発論等の講義実務体験</p> <p>(5) 環境保全型有機農業の指導者育成 持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施 「内容」農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネジメント技</p>



	<p>術等の講義及び体験学習</p> <p>2. 期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日</p> <p>3. 基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を学び日本理解等</li> <li>入所より3ヶ月</li> </ul>
研修生	26人（バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィジー、PNG、カンボジア、モンゴル、ミャンマー、チベット、ベトナム、メキシコ、スリランカ）
研修地	<ul style="list-style-type: none"> <li>オイスカ中部日本研修センター（愛知県）</li> <li>オイスカ西日本研修センター（福岡県）</li> <li>オイスカ四国研修センター（香川県）</li> </ul>

## 2) マラ公団受託事業

目的	マレーシア政府系機関マラ公団による要請で受託事業を実施する。同国では、人材育成事業へのニーズが年々高まっており、当法人のネットワークを最大限利用したプログラムに期待が寄せられている。これまでの研修実績を活用し、同国の発展に寄与すると同時により強固な関係構築を目指す。参加する人員はマラ公団傘下の機関から送り出される。
概要	<p>1. ホームステイ・リーダーシップ プログラム</p> <p>派遣機関：Malaysia Japan Industrial Institute(MJII)</p> <p>内容：日本語や文化、規律等の他有機農業などセンターでの活動</p> <p>期間：1週間程度</p> <p>人数：約10人</p> <p>研修地：中部日本、四国、西日本、関西（大阪府）の各研修センター</p> <p>2. 鉄道安全管理研修</p> <p>派遣機関：UniKL</p> <p>内容：日本の鉄道事業における技術や人材管理をマレーシアに導入することを目的に鉄道安全管理研修を実施。日本語と日本文化も学ぶ。</p> <p>期間：1週間程度</p> <p>人数：約3人</p> <p>研修地：西日本研修センター、JR九州</p>

## 2. 技能実習事業

目的	発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その
----	---

	国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。
概要	<p>平成 29 年 11 月に新しい技能実習法が施行された。施行後は新しく創設された外国人技能実習機構が各事務を担う。介護職種の追加申請、優良団体申請（実習期間を 3 年間から 5 年間へ延長できる）をおこなう予定。施行後の変更に対応し、充実した実習を実施する。</p> <p>1. 技能実習は農業分野、工業分野、食品加工分野、介護に区別される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 農業分野：施設園芸、畑作・野菜、養豚、養鶏、酪農</li> <li>➢ 工業分野：建設機械施工、機械加工、冷凍空気調和機器施工、鋳造、溶接、塗装、印刷、電気メッキ、かわらぶき、鉄筋施工、左官、工業包装、自動車修理、プラスチック成形など</li> <li>➢ 食品加工分野：総菜製造、パン製造など</li> <li>➢ 介護</li> </ul> <p>2. 集合講習</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 期間：2 ヶ月</li> <li>2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。</li> </ol> <p>3. 技能実習</p> <p>農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。技能実習期間は入国後最長 3 年。優良団体になれば最長 5 年。</p>
技能実習生	160 人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、スリランカ、ミャンマー、ベトナム、モンゴル）
実習実施場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集合講習： 国内 4 研修センター（中部日本、関西、四国、西日本）及びオイスカ開発教育専門学校、入国より 2 ヶ月</li> <li>・ 技能実習： 農家及び企業で 2 年 10 ヶ月もしくは 4 年 10 ヶ月</li> </ul>

### 3. 外務省 NGO 事業補助金事業

#### 1) 組織運営・活動能力向上支援研修（オイスカ四国研修センター）

目的	開発途上国における農村地域の発展は、それら諸国の経済社会の発展を推進していく上で最も重要な位置を占めている。そのため主体となりうる農村地域の青年に対し持続可能な地域開発と農村地域の全般的な発展に資する技術・技能・知識を提供し、現地 NGO・政府関係者を農村開発指導者としての能力向上の為の人材育成普及型研修を実施する。
概要	「研修内容」

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農村開発に関わる有機農業知識を分野ごとに身に付ける。</li> <li>・日本における農村社会の歩み、日本の農業に対する考え方や取り組み、伝統文化などを解説する。</li> <li>・環境保全型農業をフィールドでの実習を通して理解し実践する。</li> <li>・プロジェクトのマネジメントについて学ぶ。</li> <li>・有機農業、資源循環、環境保全型農業などの新たな農業生産知識の習得。</li> <li>・余剰作物の有効利用として農産物加工の技術と知識を身に付ける。</li> <li>・海外で地域開発事業を実施していく為の知識を来日研修で身に付けるオイスカ所有の国内研修センターにおいて、講義や試験栽培など非実務研修を主体とした研修を行うものである。</li> </ul> <p>「研修方法」 講義・実習、見学、外部研修 1 週間</p> <p>「研修科目」 「農業生産の応用知識と農業経営」、「農産物加工とマーケティング」「食品および衛生管理」「環境」「プランニング研修」</p> <p>「研修期間」 平成 30 年 2 月 15 日～平成 30 年 12 月 15 日（予定）</p> <p>基礎研修：2 ヶ月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本に関する一般教養、日本社会の規則、日本文化・習慣</li> <li>・日本語基礎</li> <li>・規律訓練</li> </ul>
研修生	5 名（マレーシア 2 名、ミャンマー 1 名、フィジー 1 名、メキシコ 1 名）
研修地	四国研修センター（香川県）

#### 4. 国際協力ボランティア育成事業

目的	<p>安全保障にかかわる諸分野での国際協力が広く国際社会の中で求められている今日、わが国の果たすべき役割は大きい。</p> <p>当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきている。しかし近年は、わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は、欠かすことのできない喫緊の課題である。</p> <p>本事業は、国内外で推進する国際協力活動、及び関連業務（活動）を半年間の体験を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国 NGO、さらには広く国際貢献を担う人材を養成する。</p>
概要	<p>1. 対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・途上国における国際協力現場での活動を目指す日本の青年。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内のNGO、国際機関等での活動を目指す青年。</li> </ul> <p>2. 期間：年2回</p> <p>    研修期間：第1回 平成30年4月1日～平成30年9月30日                    第2回 平成30年10月1日～平成31年3月31日</p> <p>1. 研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オイスカ活動の実務研修</li> <li>・環境保全型有機農業の実習。</li> <li>・プロジェクトの立案・運営手法について学ぶ。</li> <li>・国際協力事業の基礎知識。</li> </ul>
対象者	一般公募 各回3名
研修地	本部、西日本研修センター、中部研修センター、四国研修センター、海外研修センター

#### IV. 啓発普及事業

予算：22,574 万円

##### 1. 啓発活動促進

当法人は日本国内においても、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）を推進していく。企業や地方自治体などと連携を図り、更に発展的に活動を進めていける体制づくりを「富士山の森づくり」や「東日本大震災復興支援 海岸林再生プロジェクト」をはじめとする各種事業で構築していきたい。

また引き続き、オイスカの活動を国内で広く一般に知って頂くためのさまざまな体験活動・イベント出展等を各支部を通して実施し、賛助会員をはじめとする様々な支援の輪を広げていく機会を積極的に設けていきたい。

##### 1) 講演会・セミナー等の開催

国内外での活動を広く一般に紹介していくために、国際協力や環境問題、教育問題等をテーマに講演会やセミナー、交流会、報告会など各種イベントを開催すると共に、各種団体の主催するイベントへも出展し、多くの人々へ国際協力活動や環境保全活動等への意識啓発と支援を呼びかける。

管轄組織	事業名	日程	参加者数	開催場所等
本部/各支部	海岸林再生プロジェクト/ 活動報告会/写真展等	通年	約 5,000 名	全国各地で 40 回 前後開催
本部 山梨県支部	やまなし水源地ブランド推 進協議会/シンポジウム	11 月～ 2 月	100 名	東京都内
本部/宮城県/ 関西支部	「大阪マラソン」の寄付先 団体（海岸林再生プロジェ クト）として参画	11 月	不特定多数	大阪市内
北海道支部	「子供の森」計画支援 「チャリティ・ディナー コンサート」	10 月 8 日	140 名	札幌市内
北海道支部	オイスカ女性フォーラム 2018 in 北海道	10 月 9～ 11 日	40 名	札幌市・ニセコ町
宮城県支部	支部活動報告会	6 月	150 名	宮城県仙台市内 パレスへいあん
宮城県支部	新年会員懇談会	1 月	140 名	宮城県仙台市 パレスへいあん

首都圏支部	オイスカデー	7月	150名	東京都内
首都圏支部	チャリティ・バザー	8月2月	多数	東京都内
首都圏支部	CFP子ども大使報告会及び 歓迎会	7・9・11 月	各回40～50 名	本部事務所
首都圏支部	研修生および駐在員報告会	4・3月	各回40～50 名	本部事務所
山梨県支部	支部報告会	5～6月頃	50名	山梨県甲府市内
富山県支部	活動報告会	5月29日	60～70名	富山県富山市内
愛知県支部	オイスカ中部日本後援会 報告会&幹事会	3月	150名	愛知県名古屋 市東桜会館
岐阜県支部	活動報告会	6月2日	60名	岐阜県ふれあい会館
岐阜県支部	GIC講演会	10～11月	未定	岐阜県 メディアコスモス
関西支部	オイスカ関西のつどい	7月	150名	大阪府内
関西支部	海岸林再生プロジェクト報 告会	11月	40名	大阪府内
関西支部	みんな仲間だ！フェス	12月	70名	クレオ大阪中央館
関西支部	ワン・ワールドフェスティ バル	2月	200名	大阪府内
四国支部	春のつどい（講演会）	4月	100名	香川県丸亀市 オークラホテル丸亀
四国支部	四国のつどい	10月	200名	高松市ホテルパール ガーデン
愛媛県支部	愛媛のつどい	未定	100名	愛媛県松山市内

## 2) 広報誌の作成、インターネットでの情報配信等

月刊誌「O I S C A」を賛助会員をはじめ公共施設（図書館・交流プラザ等）、団体機関に配布し広く一般向けに年間60,000部発行している。本業務に携わる人員は限られているが、一部を委託するなどして国際協力をテーマとした充実した内容の広報誌としていきたい。またメールマガジンの発行、WEBを通じ、各国で実施している活動や国内の行事、イベント参加呼びかけ等のさまざまな情報を発信し、理解や支援につなげていきたい。

### 3) 森林を通じた地域活性化活動

国内の支部が中心になり賛助会員や一般募集で集った参加者の手による、森づくりプログラムを各地で行う。森林整備を進めていくと同時に、植林や間伐、枝打ちなどの体験活動を通して、森や自然、環境などに対する意識啓発をしていくことが目的である。

また、国内の森林の荒廃やそれに伴う森林整備、また国産材活用の必要性がまだまだ叫ばれるなか、企業、団体、行政との協働による森づくりに対する期待は高い。企業の社会貢献活動は定着化するとともに、その活動は多様化し、より高い効果を求め変化をし続けている。同時に当法人の担う役割も高くなっている。

企業との協働による森づくりにおいては、コーディネーター役として、森林所有者や地元自治体などの行政機関、森林組合などの林業技術者、企業や団体など関係者それぞれの希望や意向を調整する役割を担い、行政など山側と企業など都市側双方の意向をふまえた森づくりの方向性を提案していく。また、そのノウハウを発信していくと同時に、協働による森づくりの先進的事例をとる活動の実施に努める。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	実施場所
本部	海岸林再生プロジェクト (育苗・植栽・啓発 広報・モニタリング等)	通年	宮城県名取市
本部	「富士山の森づくり」	通年	山梨県南都留郡鳴沢村
本部	三菱自動車「パジェロ の森」	通年	山梨県南巨摩郡早川町
本部	ホンダ寄居の森づくり	通年	埼玉県寄居町
本部	ホンダ小菅の森づくり	通年	山梨県小菅村
本部	ホンダ秩父の森づくり	通年	埼玉県秩父市
本部	東急ホテルズ・グリーン ンコインの森	通年	山梨県丹波山村
本部	甲州市・オルビスの森	通年	山梨県甲州市
本部	プロネクサスの森	通年	山梨県道志村
本部	ライオン山梨の森	通年	山梨県山梨市
本部 山梨県支部	やまなし水源地ブラン ド推進協議会	通年	山梨県、東京都、神奈川県ほか
北海道支部	第 22 回北海道山・林・ SUN体験「子供の森」	5月・6月	北海道恵庭市（えこりん村）

	計画（春期活動／グリーンウェイブ）		
北海道支部	海岸林再生プロジェクト支援ボランティア派遣（大学生派遣）	6月15日～17日	宮城県名取市
北海道支部	第22回北海道山・林・SUN体験 「子供の森」計画（秋期活動／CGC烏柵舞の森「育樹祭」）	10月6日	北海道 千歳市（CGC烏柵舞の森／国有林、松浦農園）
宮城県支部	海岸林再生ボランティア活動参加	5月	宮城県名取市
宮城県支部	森林体験活動	5月	宮城県仙台市立三条中学校
首都圏支部	「富士山の森づくり」活動参加	7月	山梨県南都留郡鳴沢村
山梨県支部	つつじヶ崎の森事業	4月	山梨県甲府市
山梨県支部	「富士山の森づくり」	5月～10月	山梨県南都留郡鳴沢村
長野県支部	海外林ボランティア	5月・8月	宮城県名取市
長野県支部 佐久推進協議会	子供の森体験	8月4・5日	長野県佐久市
富山県支部	天林「緑の里山保全の森づくり」活動 2018	6月9・10日	富山県立山町芦峯寺
富山県支部	秋の下草刈り活動	9月	富山県立山町芦峯寺
岐阜県支部	海岸林再生ボランティア活動参加	10月	宮城県名取市
関西支部	「ふれあいの森」整備	5月、11月	大阪府四条畷市
広島県支部	オイスカ広島森づくり	5月下旬	広島県廿日市市吉和 県立もみの木森林公園
広島県支部	山・林・SUN体験	7月28日	広島県廿日市市吉和 県立もみの木森林公園
四国支部	山・林・SUN体験	11月	香川県まんのう町 尾の瀬山



愛媛県支部	Mt.LOVE 10 (オイスカの森 in えひめ)	2～3 回開催	愛媛県 忽那山
-------	----------------------------	---------	---------

#### 4) 各種体験活動

自分たちの営みの場である「ふるさと」、ひいては地球の環境を守るためには、私たち一人一人が現状を正しく理解し、何ができるかを考え、行動することが必要である。環境保全や国際協力活動への自発的な参加協力を草の根から促すために、セミナー、農林業体験のイベント等を日本各地で開催。また海外プロジェクト地での植林活動や国際交流事業等を実施し、少しでも多くの人に考え行動するきっかけを作って貰えるよう働きかける。

##### ① 森のつみ木広場の開催

近年、日本の人工林は、国産材の利用の減少に伴い林業が衰退し、手入れがされず荒廃が進んでいる。日本国内の持続的な森林保全に向けて、森林保全及び国産材の利用促進のための意識啓発の一貫として、各支部が中心となり開催する。国産材のつみ木を使った遊びを通して、広く一般へ働きかける啓発普及事業である。

管轄組織 (実施主体)	日程	対象数	開催場所等
北海道支部	年 2 回	250 名	北海道内の教育施設、イベント他
宮城県支部	年 2 回	100 名	宮城県内のイベント・保育園
首都圏支部	年 4 回	450 名	首都圏の教育施設、学校、イベント他
山梨県支部	年 11 回	多数	山梨県内 (緑育研究会協力実施)
長野県支部	年 14 回	1,140 名	長野県内の教育施設
富山県支部	年 3 回	500 名	富山県内のイベント他
静岡県支部	年 15 回	各 40 名	静岡県内の小学校・児童館他
岐阜県支部	年 9 回	1,660 名	岐阜県下の幼稚園、保育園、イベント会場他
関西支部	年 10 回	各 60～130 名	大阪府内の教育施設、学校、イベント他
広島県支部	年 3 回	120 名	広島県内のイベント他
四国支部	11 月	10 名	香川県まんのう町 (ふるさと研修館)
愛媛県支部	年 3 回		愛媛県内の保育園、幼稚園他
西日本支部	通年	1,500 名	福岡県内の教育施設、学校、イベント他

② 赤ちゃん木育広場 普及事業

上記「森のつみ木広場」と同目的の元、企業や木育の専門家らと協働し、木育の普及活動を実施している。国産材のおもちゃを行政、団体等に寄贈し活用いただくことにより、乳幼児期から木と触れ合う経験を創出し、暮らしの中に木を取り入れるきっかけを作っていく。また、地域で子育て支援活動や環境教育活動をする方々に活動を理解していただくことで、より地域・一般に深く入りこんだかたちで啓発していくことが可能になる。これまで東京都内5区にて実施してきたが、平成30年度は新たに品川区にて実施する。

③ 海外ボランティア派遣

海外の開発協力プロジェクト実施地域などにボランティアとして派遣し、現場の視察や活動体験、また地域の人々との交流を通して国際理解と活動の必要性を広く啓発する。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	訪問国
北海道支部	日中友好平和条約40周年 記念事業 内モンゴル砂漠化防止プロ ジェクト視察・日中青年交流	8月1～8 日	中華人民共和国 (内蒙古自治区、上海市)
北海道支部	フィリピン・アブラ研修セン ター視察・交流ツアー	2月1～5 日	フィリピン共和国・アブラ州
宮城県支部	タイ北部施設充実支援	未定	タイ王国・チェンライ県
首都圏支部	子供たちと森を守るカンボ ジア植林ボランティア	8月中旬 ～下旬	カンボジア王国
山梨県支部	地球環境再生フォーラム 2018 in モンゴル	7月～8 月	モンゴル国
富山県支部	フィジー植林と「子供の森」 計画支援	7月上旬	フィジー共和国
静岡県支部	モンゴル友好植林フォーラ ム	6月	モンゴル国
静岡支部	植林フォーラム	7月下旬 ～8月上 旬	フィジー共和国
愛知県支部	海外植林ツアー	未定	フィリピン共和国
岐阜県支部	カンボジア植林ツアー(首都 圏と共同)	未定	カンボジア王国
広島県支部	フィリピン植林フォーラム	8月中旬	フィリピン共和国・アブラ州

		～下旬	
西日本支部 オイスカ・ふれあ いの翼	海外活動視察・訪日OB研修 生の帰国後の活動状況を視 察	8月	フィジー共和国

#### ④その他体験活動・イベント等

農業体験、研修生との交流や報告会を開催し、幅広い層に対して環境保全や国際交流の理解促進につなげていく。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程	人数	実施場所等
本 部	海岸林再生プロジェクト	3～11月	2000名	宮城県名取市
北海道支部	「子供の森」計画・子ども親 善大使の受入・交流	5月24～ 27日 6月7～10 日	220名	札幌市、恵庭市（えこりん村）
宮城県支部	台湾農村青年交流団受入 れ	10月～11 月	研修生 3～4名	山形県最上町、宮城県大崎市 古川
宮城県支部	タイ北部植林活動支援	年1回	未定	タイ王国ランブーン県
首都圏支部	国際協力活動報告会	毎月	15名	本部事務所
静岡県支部	国内施設訪問交流会	4・11・2 月	各20名	オイスカ施設（未定）
静岡県支部	支部幹事会	7・11・2 月	各20名	静岡新聞本社 18階会議室
富山県支部	支部間との情報交換会	未定	2～3名	未定
愛知県支部	チャリティ・ゴルフ大会	10月	150名	愛知県下山ロイヤルカントリー クラブ
岐阜県支部	「子供の森」親善交流	10月～11 月	不特定 多数	岐阜県内（高山・郡上・大垣・岐 阜・北方）
岐阜県支部 国際交流団 体協議会	ハロー岐阜ハローワール ド	10月～11 月	多数	岐阜市内
関西支部	かぐや竹林交流	5月20日	25名	京都府桂川河川敷
関西支部	子どもの森親善大使交流	9月	多数	大阪府、奈良県

関西支部	マレーシア高校生フレンドシップ in 関西	11月	多数	京都府、大阪府、奈良県
関西支部	限界集落対策プロジェクト (SATOYAMA Japan 協力)	未定	未定	大阪府生駒市
広島県支部	支部だより情報発信	6月12月 (年2回)	多数	広島県内
広島県支部	四国・中部日本研修センター研修生の広島研修受入	11月	18名	広島平和記念資料館、宮島、マツダミュージアム
広島県支部	国内研修事業への協力	通年	1名	広島県庄原市 (山本農園)
四国支部 中讃推進協議会	丸亀お城祭り	5月3~4日	多数	香川県丸亀市
四国支部 綾川推進協議会	オイスカのタベ	8月	約50名	四国研修センター
四国支部 徳島県推進協議会	阿波踊り	8月15日	多数	徳島市内
四国支部 高松推進協議会	かがわ国際フェスタ	10月	多数	香川県高松市 (アイパル香川)
四国支部 高知県推進協議会	国際ふれあい広場	10月	多数	高知県 ひろめ市場 よさこい広場
四国支部 高松推進協議会	環境活動展	11月	多数	香川県 高松市市民活動センター
四国支部 綾川推進協議会	収穫感謝祭	11月	50名	四国研修センター
四国支部 中讃推進協議会	クリスマスパーティー	12月	50名	香川県 オークラホテル丸亀
四国支部 坂出推進協議会 主管	チャリティゴルフ	3月	100名	香川県 高松カントリー倶楽部

四国支部 三豊推進協 議会	小学生との交流授業	未定	30名	香川県三豊市・観音寺市
四国支部 香川東推進 協議会	小学校との交流授業	未定	30名	香川県 さぬき市周辺
西日本支部	集まれ地球体験村	7月26～ 28日	60名	西日本研修センター
西日本支部	サマーナイト・フェスティ バル	7月28日	約800 名	福岡市立脇山小学校
西日本支部	ワンコインサポートプロ グラム	10月6日 ～	10,000 名	九州地区全域
西日本支部	収穫感謝祭	11月10日	1,500 名	西日本研修センター
西日本支部	「We Love オイスカ」ゴル フコンペ	2月	80名	福岡県 伊都ゴルフクラブ
西日本支部	企業連携（社員研修含む）	通年	100名	西日本研修センター
西日本支部	体験農園・ふるさと農園	通年	35組	西日本研修センター

## 5) 東日本大震災復興支援事業

### 「海岸林再生プロジェクト」

海岸林を農業・産業・生活を守る重要な「インフラ」と考え、国や自治体等で策定される復興計画等に沿って、被災地住民等の雇用創出を図りながら、100ha相当の海岸林・内陸防風林等の育苗（50万本）、植栽、下刈・除伐・つる切り等の育林を含む再生プロジェクトを、「名取市海岸林再生の会」をはじめとする地域住民・国内外の支援者と共に実施する。

また、将来にわたって、地域社会によって森林保全活動が持続され、市民に親しまれる海岸林となるための基礎づくりや、海岸林の存在意義が多くの国民に理解されるための啓発活動を行う。

### 【平成30年度 事業計画概要】

事業内容： ① 育苗（育苗場・事務所 0.8ha）

\*クロマツ 90,000本（2年生 45,000本、1年生 45,000本）

② 植栽・補植・育林

\*植栽 85,000 本・16.3ha (4 月第 3 週～5 月中旬)

\*育林 66.69ha

\*雇用数 年間 1,200 人 (育苗 680 人/植栽・下刈 520 人)

- ③ ボランティア受け入れ \*年間 2,000 人
- ④ 視察受け入れ \*年間 200 人
- ⑤ 国内啓発広報活動 \*年間 5,000 人 (活動報告会聴講)
- ⑥ 各種調査
  - 1. モニタリング、2. ニセアカシア・葛など薬剤枯殺処理、
  - 3. 名取市海岸林史聞き取り、4. 海岸林と地域の将来ビジョン形成
- ⑦ 国・県・市との全体の調整

●育苗事業は 7 年目。播種作業は最後となる見通し。

●植栽・育林事業は 5 年目。66.69ha の育林作業を実施。植栽は残り 3 回となる。

## 2. 国際交流理解促進

国内外の協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

### ① 国際協力の日のつどい

目 的	NGO (民間海外援助団体) の活動及び現地の様子を報告するとともに、国民の善意である寄附金の活用状況等を知らせることにより、NGO 活動及び国際協力についての理解を深めるため開催する。同時にオイスカ等が推進している国際協力活動への理解を深め、日本の NGO として果すべき役割について共に考える機会とすることを目的とする。
概 要	開催日： 平成 30 年 10 月 開催地： 東京都内 参加者： 一般、企業団体、在外国公館関係者及び、海外オイスカ総局関係者等、約 300 名

### ② 臺灣国際農村青年使節交流団

目 的	臺灣より農村青年代表を日本国内に受入れ、日本の蔬菜・果樹栽培の視察研修を通じて、自国との違いや手法などの技術交流を行う。また日本の農村地域 (過疎化) 社会での交流により地域振興活性化及び、草の根レベルでの日台関係の友好親善に寄与する。
概 要	実施日： 平成 30 年 10 月下旬 (予定) 訪問地： 宮城県・茨城県・長野県、香川県 招聘者： 6 名 (予定) 実施協力： オイスカ支部、地方自治体、団体等

### ③ 国際会議等の開催

海外協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

目的	国際社会においても次代を担う青少年の社会環境の変化が課題となりつつある。国際協力活動の分野においても「持続可能な開発目標（SDG s）」の推進を踏まえ、各国政府や国際機関とも連携を図りながら活動が実施できるよう関係者間の相互理解を促進する。
概要	<p><b>1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議</b> 開催日：平成30年10月（予定） 開催地：国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区） 出席者：100名（予定）（オイスカ・インターナショナル各国総局及び関連協力団体、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめとする国内外青少年活動団体等）</p> <p><b>2) 東京フォーラム（国際協力活動推進意見交換会）</b> 開催日：平成31年1月（予定） 開催地：東京都内 在日外国公館関係者が一同に会して国際協力活動の近況報告、今後の活動方針及び課題の提起等行う。随時、各国政府機関及び国際機関等への成果報告および意見交換を実施することで協調関係の強化、ネットワークの構築を図る。また、「持続可能な開発目標（SDG s）」の推進に向けて相互理解に努める。</p>

## V. 収益事業

予算規模：5,145 万円

固定資産等の有効活用や不動産賃貸業、公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

1) 商用地等賃貸（福岡県）	収入額：	922 万円
2) 農場管理受託関連（愛知県）	収入額：	224 万円
3) 賃貸業（東京都）	収入額：	3,999 万円